



## 平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディネット

コード番号 2370 URL <http://www.medinet-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 佳司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 原 大輔

TEL 045-478-0041

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	1,025	△8.0	△421	—	△485	—	112	—
24年9月期第2四半期	1,114	△22.7	△319	—	△311	—	△335	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 192百万円 (—%) 24年9月期第2四半期 △234百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	149.89	144.20
24年9月期第2四半期	△458.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	7,589	6,118	80.6
24年9月期	7,313	4,922	67.3

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 6,114百万円 24年9月期 4,922百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	9.5	△620	—	△620	—	△630	—	△819.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	783,331 株	24年9月期	732,755 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	— 株	24年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	753,597 株	24年9月期2Q	732,755 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

・当社は、平成25年5月22日(水)に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）において当社グループは、前連結会計年度から引き続き、当社グループ契約医療機関の新規治療開始者数及び治療数の拡大による強固な事業基盤確立を目的として、新規契約医療機関の獲得と当社グループ契約医療機関と地域中核医療機関等との医療連携体制の構築の一層の拡大、個別化医療の実現に向けたサービス拡充に注力しております。平成24年11月には抗体医薬品との併用による相乗効果が期待される「NK細胞療法」技術を当社グループ契約医療機関に対して提供を開始いたしました。しかしながら、「NK細胞療法」の売上は増加しているものの、全体としては既存契約医療機関における細胞加工数は前連結会計年度後半に比べて若干減少しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,025,355千円（前年同期比89,284千円減、8.0%減）となりました。

研究開発活動については、再生・細胞医療の事業化が国家戦略として取り上げられ、新たな規制や法的枠組みが整備される環境変化を捉え、規制上の承認（RA: Regulatory Approval）を獲得し、将来的な細胞医薬品の開発を目指すことを目的とした治療効果向上と臨床エビデンスの構築を推進するための研究開発を推進しております。当第2四半期連結累計期間では、平成24年11月に、平成21年10月より進めてきたナノキャリア株式会社との共同研究である、「樹状細胞ワクチン療法」<sup>[i]</sup>とT細胞を活性化する作用を有する「インターロイキン-2（IL-2）」を内包する「ミセル化ナノ粒子」との併用効果についての研究において、当併用治療法がマウスのがんモデルに対して、樹状細胞ワクチン療法と従来のIL-2溶液の併用に比べて、がんを特異的に攻撃する細胞傷害性T細胞（CTL）<sup>[ii]</sup>の誘導を著しく高め、抗がん作用も大幅に増強するという研究結果が得られました。その他の研究開発活動を合わせ、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べて12,312千円（4.8%）増加しております。なお、これまでの研究開発活動の成果の一環として、当第2四半期連結累計期間において以下の特許が成立しております。

- 平成24年10月、樹状細胞を用いて細胞傷害性T細胞（CTL）の誘導を高める処理方法に関して、既に特許が成立している欧州11カ国に加えてオーストラリアにおいても特許が成立いたしました。
- 平成24年11月、HSP105<sup>[iii]</sup>抗原ペプチド<sup>[iv]</sup>に関して、既に特許が成立している欧州11カ国に加えて日本においても特許が成立いたしました。
- 平成25年1月、樹状細胞、該樹状細胞を含む医薬、該樹状細胞を用いた治療方法およびγδT細胞の培養方法に関して、既に特許が成立している欧州11カ国とオーストラリアに加えて日本及び韓国においても特許が成立いたしました。

営業活動としては、医師・医療機関をターゲットとした学術営業活動を推進しておりますが、一般向けの広報活動については、広報企画のより一層の効率化を図っており、当第2四半期連結累計期間の販売費については、前第2四半期連結累計期間に比べて39,533千円（17.5%）減少しております。また、一般管理費については、前第2四半期連結累計期間と比べて4,847千円（1.1%）減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は901,898千円（前年同期比32,069千円減、3.4%減）となり、営業損失は421,392千円（前年同期は営業損失319,798千円）となりました。

その他、外貨建て投資有価証券の円換算等による為替差益59,516千円が発生しましたが、一方で投資事業組合運用損121,845千円等の営業外損益により、当第2四半期連結累計期間の経常損失は485,591千円（前年同期は経常損失311,620千円）となりました。

また、保有資産の効率化を図るために保有する有価証券を売却したことによる投資有価証券売却益618,307千円、法人税、住民税及び事業税18,390千円等により、四半期純利益は112,958千円（前年同期は四半期純損失335,926千円）となりました。

#### [ i ] 樹状細胞ワクチン療法

樹状細胞は、がん細胞に由来するたんぱく質を貪食し、それをがん抗原としてTリンパ球に提示することにより、がん細胞を特異的に攻撃する細胞傷害性T細胞（CTL）を誘導する。樹状細胞ワクチン療法は、この働きを利用した免疫細胞治療の一種で、患者体内でCTLを誘導し、がん細胞を特異的に攻撃させようとする治療技術である。

#### [ ii ] 細胞傷害性T細胞（CTL）

CTLとはCytotoxic T Lymphocyte（細胞傷害性Tリンパ球）の略。Tリンパ球の一種で宿主にとって異物になる細胞（がん細胞・ウイルス感染細胞・移植細胞など）を認識して殺傷する。

[iii]HSP105

HSP105(Heat Shock Protein 105)は、熱などの何らの要因によって体内で生産されるストレスタンパク質に分類される。大腸がん、膵がん、乳がん、食道がん等の多くの症例で高発現するタンパク質で、正常では精巢に高発現している。HSP105が高発現していることが確認された場合、HSP105抗原ペプチドを用いることにより、抗原特異的な免疫治療が可能となる。

[iv]HSP105抗原ペプチド

HSP105タンパク質を構成するアミノ酸配列の内、特にがん抗原特異的CTLが強く反応する部分を指す。このペプチドをワクチンに用いることでCTLを効率的に刺激・増殖させることができる。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて275,442千円増加し、7,589,294千円となりました。流動資産は4,759,870千円と前連結会計年度末に比べ364,648千円増加しており、主な要因は現金及び預金の減少248,141千円、売掛金の減少40,973千円、有価証券の増加699,981千円です。固定資産は2,829,424千円と前連結会計年度末に比べ89,206千円減少しており、主な要因は長期貸付金の減少52,100千円、長期前払費用の減少40,763千円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて921,037千円減少し、1,470,765千円となりました。そのうち流動負債は1,223,277千円で前連結会計年度末に比べて24,388千円増加しております。主な要因は買掛金の減少16,588千円、賞与引当金の増加20,412千円及び資産除去債務の増加23,170千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて945,425千円減少し、247,488千円となりました。主な要因は新株予約権付社債の減少1,000,000千円です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益112,958千円、新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加1,000,000千円、その他有価証券評価差額金の増加79,675千円等により前連結会計年度末に比べて1,196,479千円増加し、6,118,528千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から80.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて451,839千円増加し、4,073,363千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は206,725千円(前年同期は81,148千円の使用)となりました。

主な増加は、税金等調整前四半期純利益126,885千円、減価償却費96,456千円、投資事業組合運用損121,845千円及び売上債権の減少40,973千円であり、主な減少は、投資有価証券売却益618,307千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は672,364千円(前年同期は1,038,882千円の使用)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入679,807千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は13,798千円(前年同期は7,571千円の使用)となりました。

内訳は、新株予約権の発行による収入1,514千円、株式の発行による支出5,500千円及びリース債務の返済による支出9,813千円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当社グループ契約医療機関の新規治療開始者数及び治療数の拡大による強固な事業基盤確立を目的として、大学病院をはじめとした地域中核医療機関等との新しい取り組みを推進し、新規契約医療機関の獲得と当社グループ契約医療機関と地域中核医療機関等との医療連携体制の構築の一層の拡大に注力してまいります。

また、再生・細胞医療の事業化が国家戦略として取り上げられ、新たな規制や法的枠組みが整備される環境変化を捉え、規制上の承認（RA: Regulatory Approval）を獲得し、将来的な細胞医薬品の開発を目指すことを目的とした、治療効果向上と臨床エビデンスの構築を推進するための研究開発活動の強化を図ってまいります。

なお、連結業績予想は平成24年11月6日に公表した数値に変更はありません。当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上した投資有価証券売却益618,307千円により当期純利益の変動が見込まれますが、連結業績予想の修正については、連結業績に影響を与える見積りや将来予測等、他の変動要因を含め精査しており、見通しが固まり、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,521,580	1,273,438
売掛金	377,529	336,556
有価証券	2,099,943	2,799,925
原材料及び貯蔵品	131,584	119,215
その他	264,583	230,734
流動資産合計	4,395,222	4,759,870
固定資産		
有形固定資産	488,939	487,100
無形固定資産	249,806	253,664
投資その他の資産		
投資有価証券	617,478	617,377
長期貸付金	705,447	653,347
長期前払費用	730,516	689,752
その他	126,443	128,181
投資その他の資産合計	2,179,885	2,088,658
固定資産合計	2,918,630	2,829,424
資産合計	7,313,852	7,589,294
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,886	103,298
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	19,977	31,929
賞与引当金	59,124	79,536
資産除去債務	—	23,170
その他	199,901	185,341
流動負債合計	1,198,889	1,223,277
固定負債		
新株予約権付社債	1,000,000	—
資産除去債務	78,308	69,100
その他	114,604	178,387
固定負債合計	1,192,913	247,488
負債合計	2,391,802	1,470,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,631,011	4,131,011
資本剰余金	5,043,571	5,543,571
利益剰余金	△3,869,920	△3,756,961
株主資本合計	4,804,662	5,917,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,387	197,063
その他の包括利益累計額合計	117,387	197,063
新株予約権	—	3,844
純資産合計	4,922,049	6,118,528
負債純資産合計	7,313,852	7,589,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,114,640	1,025,355
売上原価	500,471	544,850
売上総利益	614,169	480,505
販売費及び一般管理費	933,967	901,898
営業損失(△)	△319,798	△421,392
営業外収益		
受取利息	8,967	9,827
為替差益	24,907	59,516
その他	3,627	3,045
営業外収益合計	37,502	72,389
営業外費用		
支払利息	3,363	3,431
投資事業組合運用損	24,746	121,845
その他	1,214	11,311
営業外費用合計	29,324	136,588
経常損失(△)	△311,620	△485,591
特別利益		
投資有価証券売却益	—	618,307
特別利益合計	—	618,307
特別損失		
固定資産除却損	35	456
減損損失	10,164	5,373
投資有価証券評価損	10,000	—
特別損失合計	20,199	5,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331,820	126,885
法人税、住民税及び事業税	7,181	18,390
法人税等調整額	△3,075	△4,463
法人税等合計	4,105	13,927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△335,926	112,958
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△335,926	112,958

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△335,926	112,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,766	79,675
その他の包括利益合計	101,766	79,675
四半期包括利益	△234,159	192,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,159	192,634
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331,820	126,885
減価償却費	102,930	96,456
減損損失	10,164	5,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,455	20,412
受取利息及び受取配当金	△8,967	△9,827
支払利息	3,363	3,431
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△618,307
投資事業組合運用損益(△は益)	24,746	121,845
為替差損益(△は益)	△25,618	△59,523
有形固定資産除却損	35	456
売上債権の増減額(△は増加)	155,395	40,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,272	12,368
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,139	△16,588
未払金の増減額(△は減少)	△23,453	△6,945
その他	43,884	80,468
小計	△76,751	△202,520
利息及び配当金の受取額	8,975	9,719
利息の支払額	△3,334	△3,447
法人税等の支払額	△10,038	△10,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,148	△206,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△108,909	△23,765
無形固定資産の取得による支出	△70,858	△35,633
長期前払費用の取得による支出	△130,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	679,807
短期貸付金の増減額(△は増加)	800	—
長期貸付金の回収による収入	—	52,100
長期貸付けによる支出	△700,000	—
その他	△9,915	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,882	672,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による支出	—	△5,500
新株予約権の発行による収入	—	1,514
リース債務の返済による支出	△7,571	△9,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,571	△13,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,127,602	451,839
現金及び現金同等物の期首残高	4,858,598	3,621,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,730,996	4,073,363

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社が平成22年4月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、新株予約権の行使によりその全てが平成25年1月16日付で株式へ転換されました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が500,000千円、資本剰余金が500,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,131,011千円、資本剰余金が5,543,571千円となっております。

(6) 重要な後発事象

新株予約権の行使

当第2四半期連結会計期間終了後、平成25年4月1日から平成25年5月1日までに第4回新株予約権の全部(30,000個)、第5回新株予約権の全部(30,000個)及び第6回新株予約権の全部(30,000個)について権利行使がありました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 資本金の増加額	2,026,275千円
(2) 資本剰余金の増加額	2,026,275千円
(3) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 90,000株